

中小企業の動向及び 令和 6 年度中小企業振興施策の実施状況

— 福岡県中小企業振興基本計画年次報告 —
【概要版】

第1部 中小企業の動向

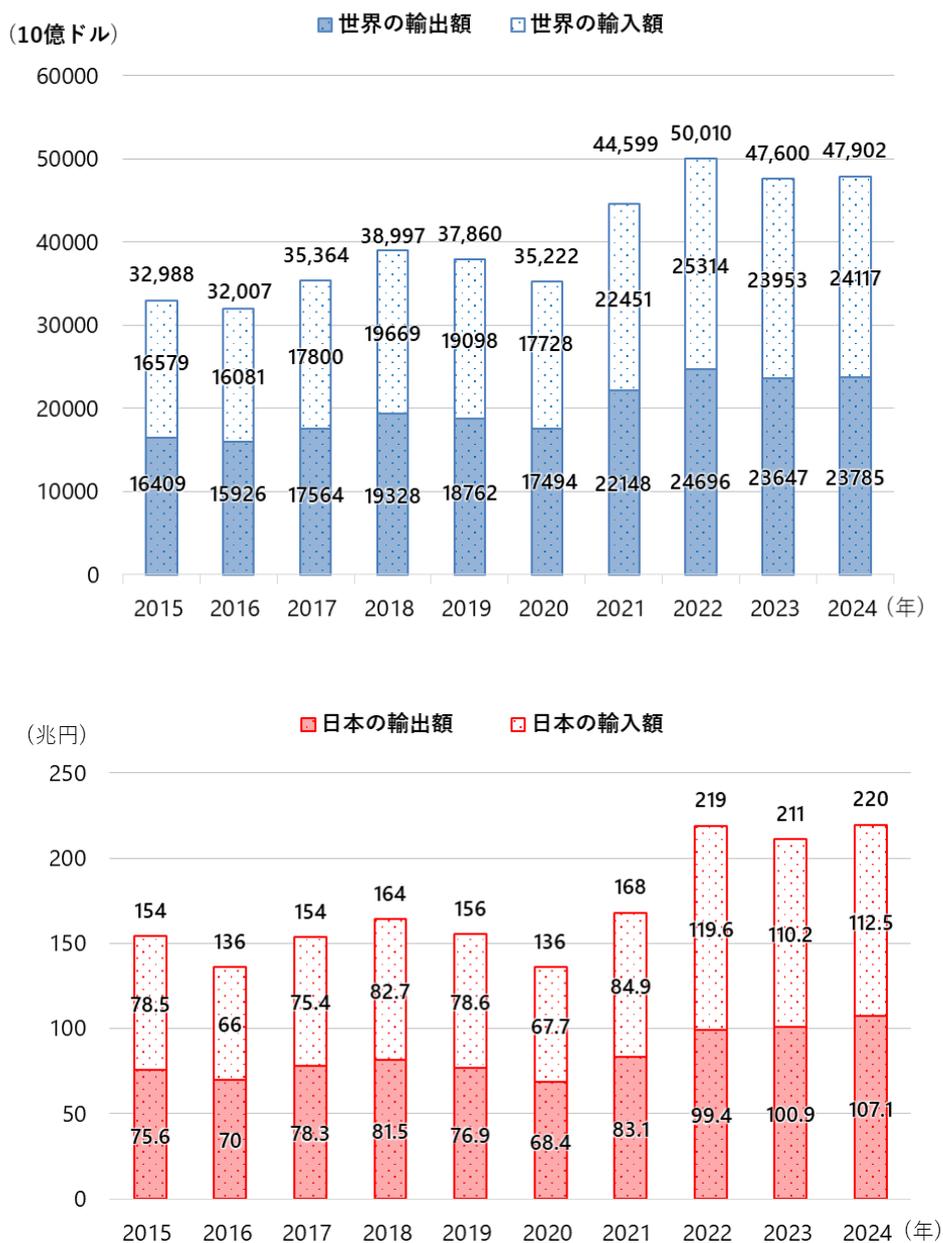
第1章 福岡県経済の動向

1. 世界と日本経済の動向

3 世界の貿易動向 (P.3) 図表1-1-3

- ・世界貿易額は、4年連続で40兆ドルを超えた。
- ・2024年の日本貿易額は、円ベースでは円安・物価高等の影響により輸出が過去最高額を更新し、輸入額は3年連続で110兆円を超えて過去2番目の高水準となっている。

図表1-1-3 貿易額の推移 (世界・日本)



出所：国際貿易センター「INTERNATIONAL TRADE STATISTICS」より作成

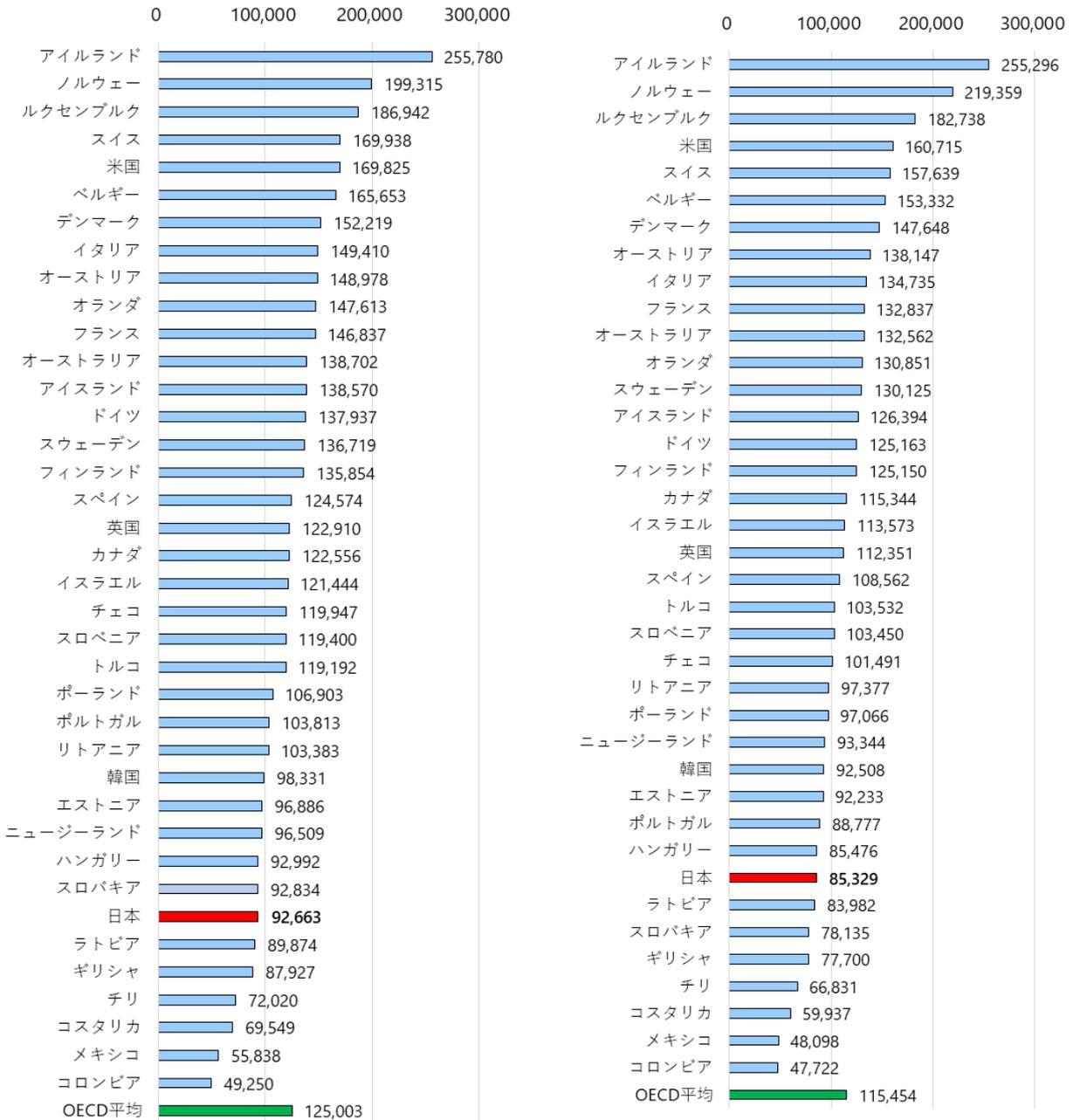
4 世界各国の労働生産性 (P.4) 図表 1-1-4

・2023年の1人当たり労働生産性の日本の順位は2022年の31位から更に低下して32位。
データ取得可能な1970年以降で最も低い順位に落ち込んでいる。

図表 1-1-4 OECD加盟諸国の就業者1人当たり労働生産性 (2023年/38か国比較)

単位：購買力平価換算 US ドル

【参考】2022年/38か国



出所：公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2024」より作成

2. 福岡県経済の動向

1 県内総生産と県民所得 (P.5) 図表 1-2-1

- ・2022 年度の県内総生産は、日本経済と同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復の兆しを見せるなかで経済活動の正常化がすすめられた結果、建設業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業などが増加し、名目で前年度比 2.1 ポイント増の 20 兆 1,872 億円、実質で同 1.4 ポイント増の 19 兆 5,677 億円となった。

図表 1-2-1 県内総生産（名目・実質）と県民所得

(実額(億円))

区分	2021年度	2022年度	2023年度(参考値) *2025.9.30更新	2024年度(参考値) *2025.9.30更新
県内総生産(名目) (対前年度増加率)	197,669 (4.0)	201,872 (2.1)	203,975 (1.0)	207,629 (1.8)
県内総生産(実質) (対前年度増加率)	192,979 (3.6)	195,677 (1.4)	190,453 (-2.7)	188,411 (-1.1)
県民所得 (対前年度増加率)	142,036 (4.3)	143,923 (1.3)	-	-

出所：福岡県調査統計課「令和 4（2022）年度県内経済・市町村民経済計算報告書」

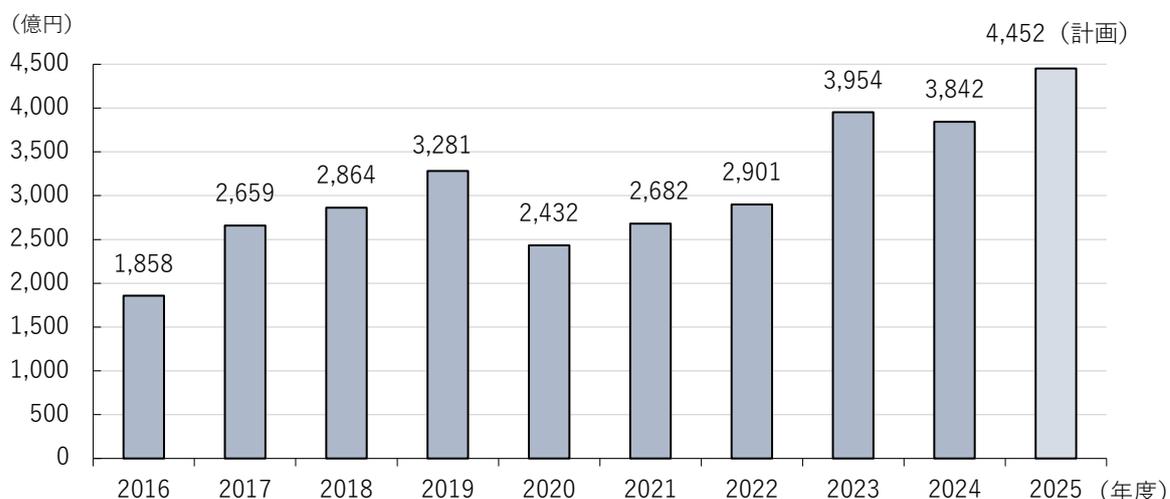
「福岡県県民経済計算（県 GDP）四半期別速報 [2025 年 4-6 月期]」より作成

2 企業部門の動向

(2) 設備投資 (P.6) 図表 1-2-3

- ・2024 年度は半導体部材増産に向けた大型投資や、不動産関連投資が一段落したことにより前年度に比べ設備投資額は減少した。
- ・2025 年度は人手不足対策やデジタル化投資により、前年度より 610 億円増加し、4,452 億円となる見込み。

図表 1-2-3 設備投資額の推移（福岡県）



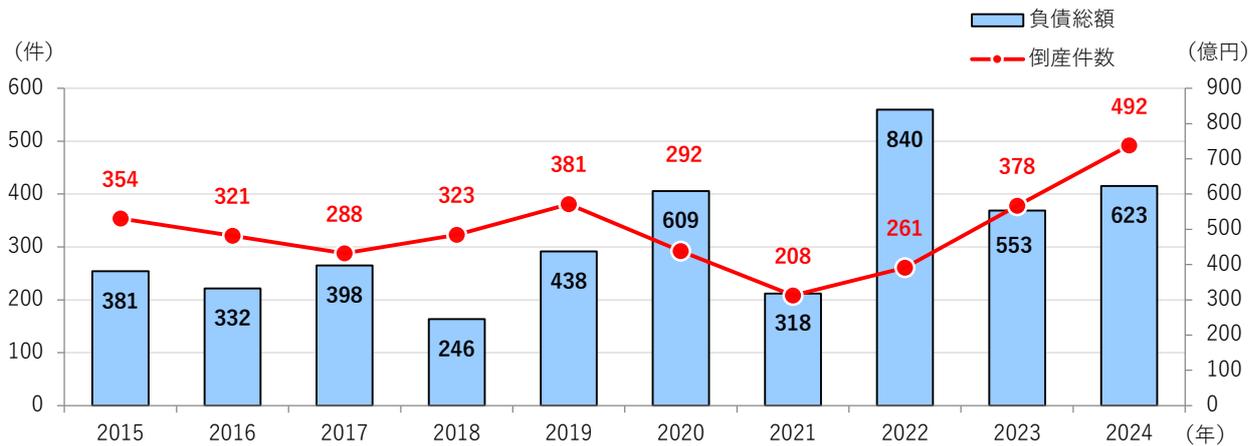
注：2025 年度については計画の数値を記載。

出所：(株) 日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」より作成

(5) 企業倒産 (P.8) 図表 1-2-7

・2024年における福岡県の企業倒産件数は、全産業で前年から114件増加して492件、負債総額は623億円となり、前年を上回った。企業倒産件数が増加した主な要因としては、2024年は円安基調に乱高下が続ぎ、物価上昇や人手不足、最低賃金の引き上げなど幅広い分野でコストアップに見舞われたことが考えられる。

図表 1-2-7 企業倒産の推移 (福岡県)



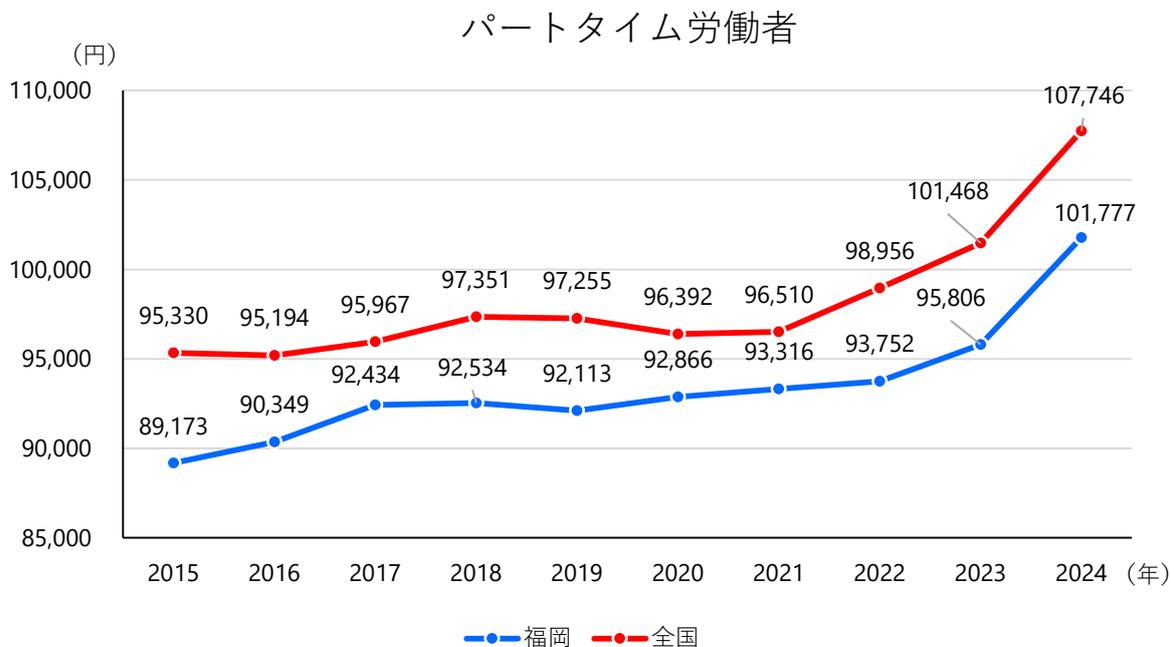
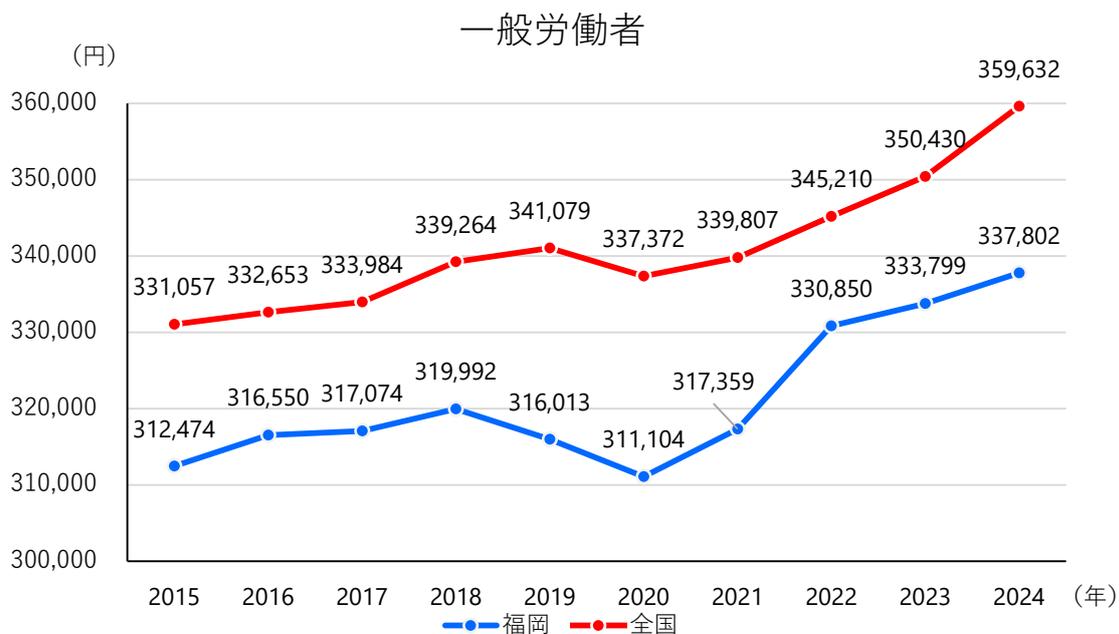
出所：(株) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」より作成

3 家計部門の動向

(4) 賃金 (P.12) 図表 1-2-13、図表 1-2-14

・「きまって支給する給与」の年平均額は、一般労働者・パートタイム労働者ともに 2020 年以降上昇傾向となっている。また、2024 年の企業規模別給与額は、前年から大企業は 10.4 千円増加、中小企業は 14.8 千円増加となった。

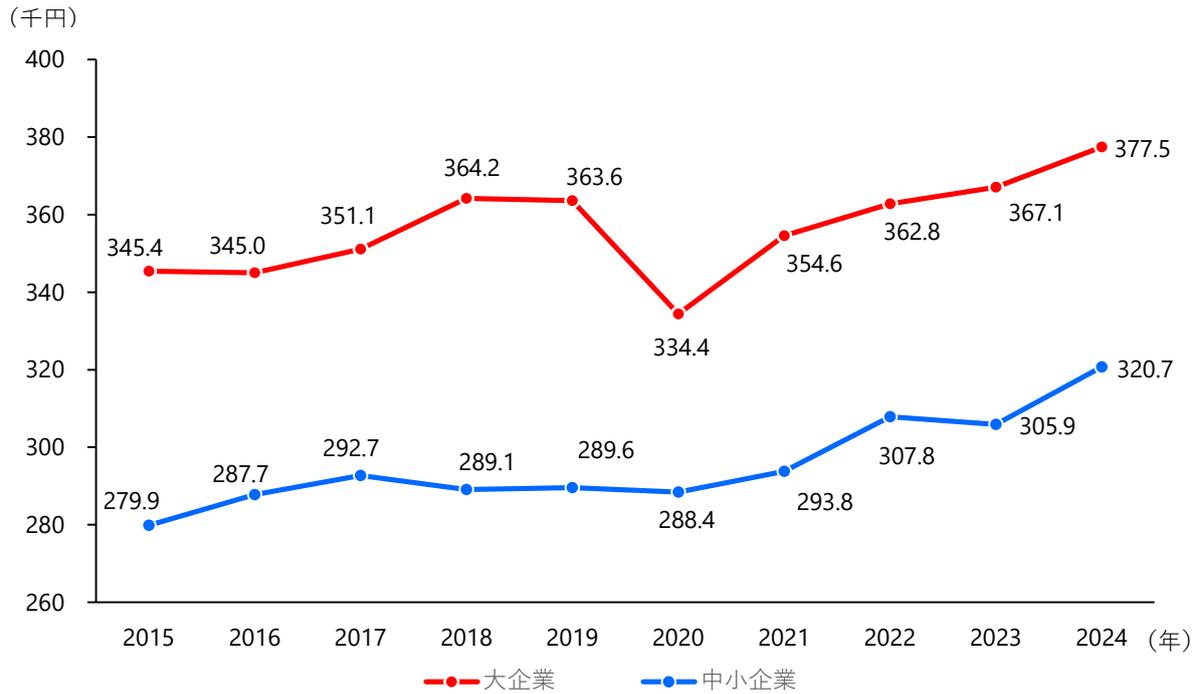
図表 1-2-13 きまって支給する給与額の推移 (全国・福岡県)



注：「きまって支給する給与」は所定内給与と超過労働給与をあわせたもの。

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成

図表 1-2-14 企業規模別給与額の推移（福岡県）



注：ここでは「給与額」は、6月分のきまって支給する現金給与額をいう。

注：大企業とは労働者数1000人以上、中小企業とは労働者数10～999人と分類している。

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

第2章 中小企業を取り巻く環境

2. グローバリゼーションの進展

1 アジア経済と福岡県経済

(4) 交流人口の動向

①福岡県で働く外国人労働者数 (P.19) 図表 2-2-5

・2024年の全国の外国人労働者数は約230万人で、過去最高を更新した。福岡県の外国人労働者数は76,199人となっており、国籍別で見るとベトナム(28.7%)、ネパール(21.0%)、中国(香港等含む)(14.5%)の割合が高くなっている。また、在留資格別では「留学」の割合が30.5%と最も高く、全国の「留学」の割合(13.5%)を大きく上回っている。

図表 2-2-5 外国人労働者数の推移 (全国・福岡県)

<全国>

(単位：人)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年		2024/2020年 増減率	
						シェア	前年比		
外国人労働者総数	1,724,328	1,727,221	1,822,725	2,048,675	2,302,587	100.0%	112.4%	33.5%	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	359,520	394,509	479,949	595,904	718,812	31.2%	120.6%	99.9%
	うち技術・人文知識・国際業務	282,441	291,192	318,850	366,168	411,261	17.9%	112.3%	45.6%
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	45,565	65,928	73,363	71,676	85,686	3.7%	119.5%	88.1%
	技能実習	402,356	351,788	343,254	412,501	470,725	20.4%	114.1%	17.0%
	資格外活動	370,346	334,603	330,910	352,581	398,167	17.3%	112.9%	7.5%
	留学	306,557	267,594	258,636	273,777	311,996	13.5%	114.0%	1.8%
	その他	63,789	67,009	72,274	78,804	86,171	3.7%	109.3%	35.1%
	身分に基づく在留資格	546,469	580,328	595,207	615,934	629,117	27.3%	102.1%	15.1%
	うち永住者	322,092	345,460	357,434	371,296	382,872	16.6%	103.1%	18.9%
	うち日本人の配偶者等	95,226	98,881	99,639	100,977	100,190	4.4%	99.2%	5.2%
	うち定住者	113,641	119,398	121,008	125,585	127,299	5.5%	101.4%	12.0%
	不明	72	65	42	79	80	0.0%	101.3%	11.1%
国籍別	中国(香港等含む)	419,431	397,084	385,848	397,918	408,805	17.8%	102.7%	-2.5%
	韓国	68,897	67,638	67,335	71,454	75,003	3.3%	105.0%	8.9%
	フィリピン	184,750	191,083	206,050	226,846	245,565	10.7%	108.3%	32.9%
	ベトナム	443,998	453,344	462,384	518,364	570,708	24.8%	110.1%	28.5%
	ネパール	99,628	98,260	118,196	145,587	187,657	8.1%	128.9%	88.4%
	ブラジル	131,112	134,977	135,167	137,132	136,173	5.9%	99.3%	3.9%
	ペルー	29,054	31,381	31,263	31,584	31,574	1.4%	100.0%	8.7%
	G7+オーストラリア+ニュージーランド	80,414	78,621	81,175	83,882	84,173	3.7%	100.3%	4.7%
	うちアメリカ	33,697	33,141	34,178	34,861	34,459	1.5%	98.8%	2.3%
	うちイギリス	12,330	11,917	12,470	12,945	13,017	0.6%	100.6%	5.6%
	その他	267,044	274,833	335,307	435,908	562,929	24.4%	129.1%	110.8%
	うちインドネシア	53,395	52,810	77,889	121,507	169,539	7.4%	139.5%	217.5%

出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和6年10月末現在）より作成

<福岡>

(単位：人)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年		2024/2020年 増減率	
						シェア	前年比		
外国人労働者総数	54,957	53,948	57,393	64,990	76,199	100.0%	117.2%	38.7%	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	8,815	10,070	12,004	15,434	19,806	26.0%	128.3%	124.7%
	うち技術・人文知識・国際業務	6,199	6,650	7,263	8,419	9,883	13.0%	117.4%	59.4%
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	1,080	2,296	2,612	2,445	2,531	3.3%	103.5%	134.4%
	技能実習	14,985	13,004	13,057	15,910	18,279	24.0%	114.9%	22.0%
	資格外活動	21,743	19,710	20,743	22,092	25,885	34.0%	117.2%	19.0%
	留学	19,872	17,794	18,615	19,822	23,243	30.5%	117.3%	17.0%
	その他	1,871	1,916	2,128	2,270	2,642	3.5%	116.4%	41.2%
	身分に基づく在留資格	8,334	8,868	8,976	9,109	9,698	12.7%	106.5%	16.4%
	うち永住者	5,117	5,516	5,651	5,715	6,060	8.0%	106.0%	18.4%
	うち日本人の配偶者等	2,285	2,383	2,338	2,374	2,505	3.3%	105.5%	9.6%
	うち定住者	696	729	743	782	887	1.2%	113.4%	27.4%
	不明	0	0	1	0	0	0.0%	-	-
国籍別	中国(香港等含む)	11,617	10,981	10,476	10,629	11,034	14.5%	103.8%	-5.0%
	韓国	2,220	2,204	2,108	2,158	2,435	3.2%	112.8%	9.7%
	フィリピン	4,374	4,323	4,694	5,021	5,573	7.3%	111.0%	27.4%
	ベトナム	19,329	19,734	18,635	20,218	21,888	28.7%	108.3%	13.2%
	ネパール	8,251	7,468	10,363	12,241	16,019	21.0%	130.9%	94.1%
	ブラジル	229	259	304	392	394	0.5%	100.5%	72.1%
	ペルー	134	147	147	150	158	0.2%	105.3%	17.9%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	1,980	2,017	1,921	1,969	2,018	2.6%	102.5%	1.9%
	うちアメリカ	803	825	776	774	793	1.0%	102.5%	-1.2%
	うちイギリス	355	347	349	359	359	0.5%	100.0%	1.1%
	その他	6,823	6,815	8,745	12,212	16,680	21.9%	136.6%	144.5%
	うちインドネシア	1,436	1,339	2,129	3,776	5,649	7.4%	149.6%	293.4%

出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和6年10月末現在）より作成

②福岡県への外国人入国者数（P.20） 図表 2-2-6

・2024年における福岡県への外国人入国者数は358万8千人となっており、2023年の279万7千人から大幅に増加した。外国人入国者数が増加した主な要因として、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う外国人の新規入国制限等が緩和され、2024年冬ダイヤ時点ではコロナ禍前の水準まで航空便数等が回復したことが考えられる。

図表 2-2-6 外国人入国者数の推移（全国・福岡県）

< 全国 >

（単位：千人）

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	構成比	前年比	2024/2020年
総数	4,427	354	4,131	25,649	36,062	100.0%	140.6%	814.6%
アジア計	3,524	225	3,262	20,549	29,466	81.7%	143.4%	836.1%
韓国	546	36	1,096	7,145	9,025	25.0%	126.3%	1652.9%
中国	1,074	65	233	2,678	6,579	18.2%	245.6%	612.5%
台湾	691	9	345	4,174	5,828	16.2%	139.6%	843.5%
中国〔香港〕	323	1	258	2,050	2,585	7.2%	126.1%	800.2%
インドネシア	80	7	124	436	523	1.5%	120.0%	654.0%
マレーシア	78	2	76	421	510	1.4%	121.2%	654.4%
フィリピン	158	20	187	734	938	2.6%	127.8%	593.5%
ベトナム	160	28	301	602	651	1.8%	108.0%	406.6%
タイ	229	6	213	1,021	1,174	3.3%	115.0%	512.7%
シンガポール	56	1	133	594	692	1.9%	116.4%	1235.0%
ヨーロッパ計	272	62	342	1,765	2,493	6.9%	141.3%	916.6%
英国	54	9	63	331	447	1.2%	134.9%	826.9%
北アメリカ計	298	35	419	2,629	3,518	9.8%	133.8%	1180.4%
米国	230	27	346	2,083	2,757	7.6%	132.4%	1198.8%
オセアニア計	162	6	107	706	584	1.6%	82.8%	360.7%
オーストラリア	145	4	93	621	926	2.6%	149.2%	638.6%
その他	51	26	0	0	1	0.0%	-	1.2%
船舶観光上陸数	120	0	0	0	0	0.0%	-	0.0%

出所：法務省「出入国管理統計」より作成

< 福岡県 >

（単位：千人）

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	構成比	前年比	2024/2020年
総数	330	6	402	2,797	3,588	100.0%	128.3%	1087.2%
アジア計	272	6	391	2,691	3,443	96.0%	127.9%	1265.8%
韓国	122	2	260	1,720	2,082	58.0%	121.0%	1706.6%
中国	27	0	3	79	227	6.3%	287.6%	841.5%
台湾	50	0	26	347	471	13.1%	135.8%	941.4%
中国〔香港〕	32	0	20	256	342	9.5%	133.9%	1069.7%
インドネシア	1	0	6	15	18	0.5%	123.5%	1840.0%
マレーシア	6	0	2	13	17	0.5%	124.8%	276.7%
フィリピン	9	1	13	43	58	1.6%	134.0%	638.9%
ベトナム	10	1	22	40	40	1.1%	100.0%	396.0%
タイ	7	0	25	122	103	2.9%	84.4%	1465.7%
シンガポール	2	0	5	27	43	1.2%	159.0%	2130.0%
ヨーロッパ計	5	0	4	43	58	1.6%	134.2%	1162.0%
英国	1	0	1	9	14	0.4%	147.3%	1370.0%
フランス	0	0	1	6	8	0.2%	133.9%	-
北アメリカ計	6	0	5	46	67	1.9%	146.4%	1115.0%
米国	4	0	4	34	48	1.3%	143.6%	1202.5%
カナダ	1	0	1	12	17	0.5%	144.3%	1660.0%
オセアニア計	2	0	1	14	20	0.6%	143.2%	995.0%
オーストラリア	1	0	1	12	17	0.5%	142.5%	1710.0%
その他	0	0	0	3	0	0.0%	-	-
船舶観光上陸数	45	0	0	0	0	0.0%	-	0.0%

出所：法務省「出入国管理統計」より作成

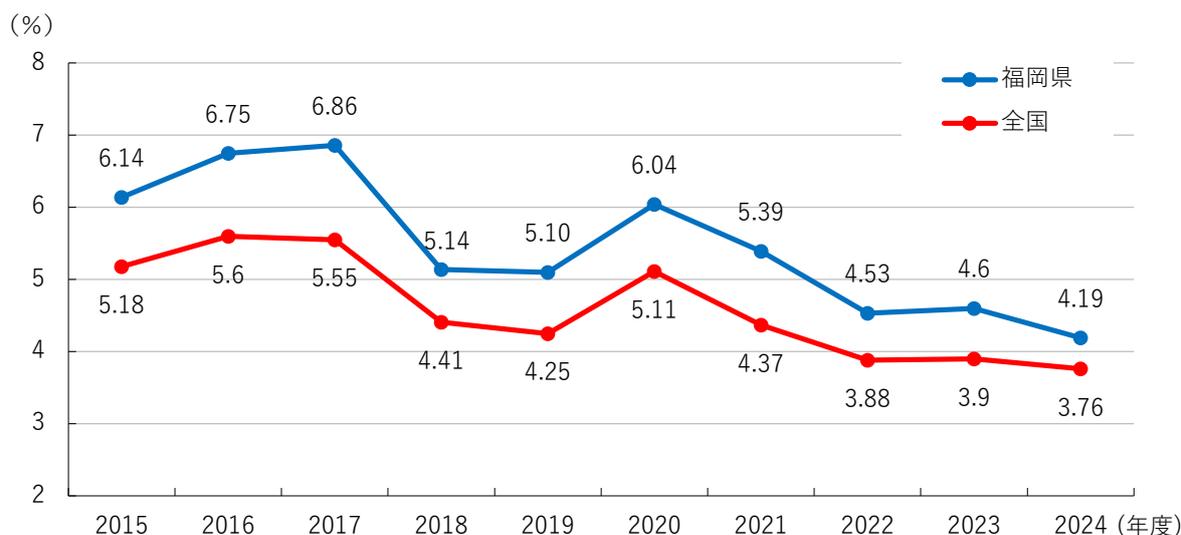
第3章 県内中小企業の動向

2. 県内中小企業の現状と課題

1 開廃業率（P.27） 図3-2-1、図3-2-2

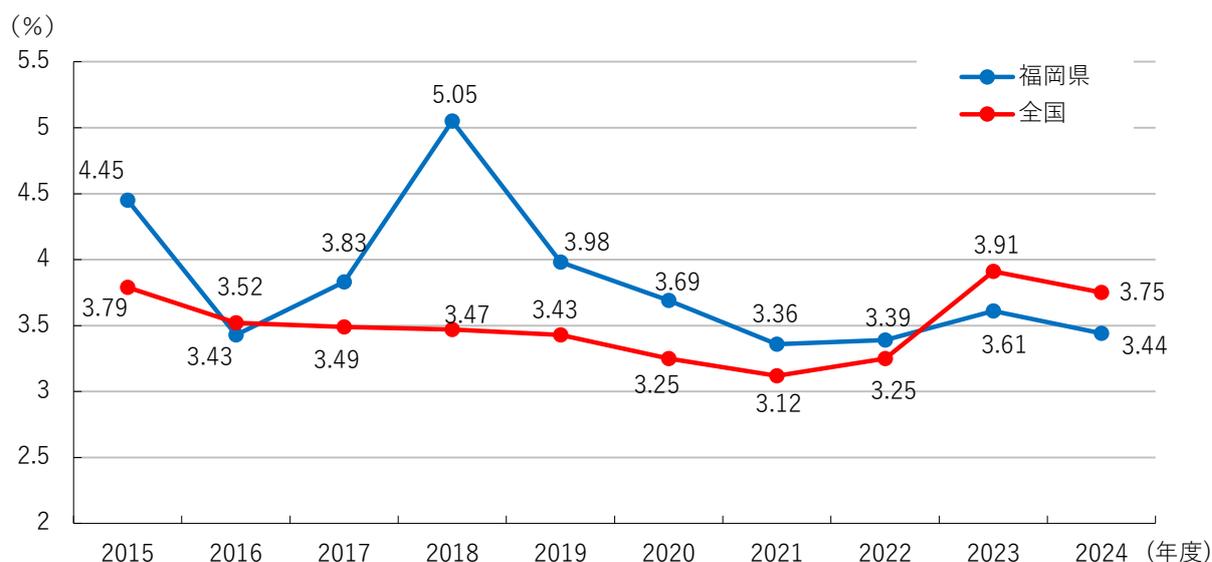
・新規開業は、新規参入に伴う企業間競争の促進や技術革新による新市場の創出など、地域の経済成長を高める効果を持つと考えられる。2024年度の本県の開業率は4.19%となり、前年度から0.41ポイント減少。また、廃業率は3.44%と前年度から0.17ポイント減少し、全国の平均を下回った。

図表3-2-1 開業率の推移（全国・福岡県）



出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

図表3-2-2 廃業率の推移（全国・福岡県）



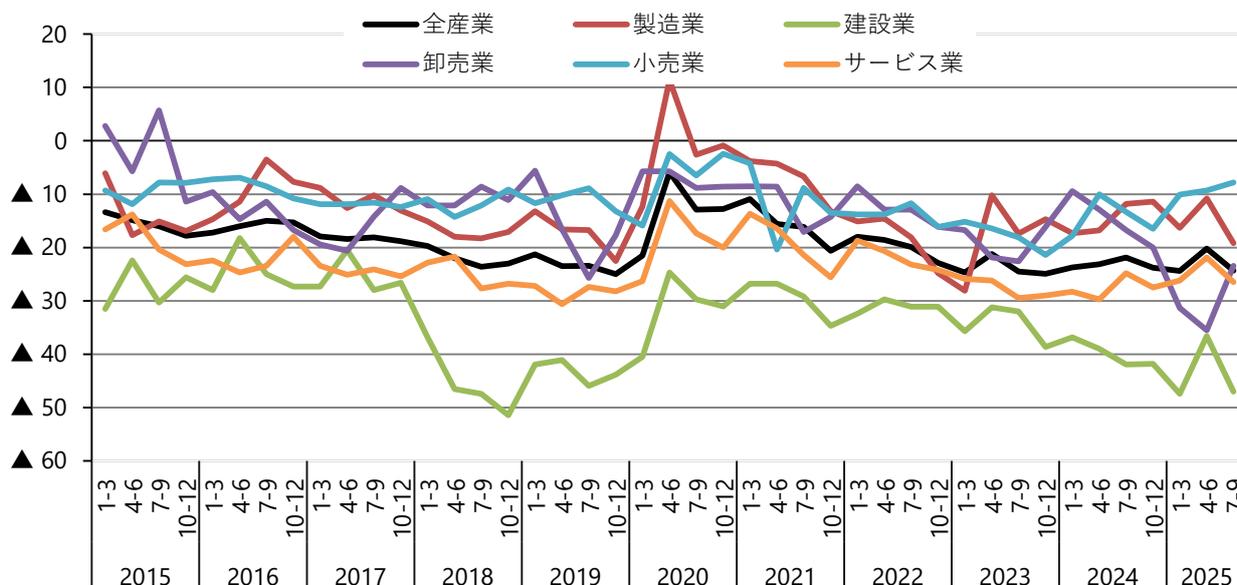
出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

2 中小企業の経営基盤の強化

(1) 人手不足の状況 (P.28) 図 3-2-3

・本県の中小企業における従業員過不足 DI (現在の従業員数が「過剰と答えた企業の割合」から「不足と答えた企業の割合」を引いたもの) は、全産業で低下傾向であり、2025 年においても依然として人手不足感が強い状況が続いている。

図表 3-2-3 中小企業の業種別従業員過不足 DI の推移 (福岡県)



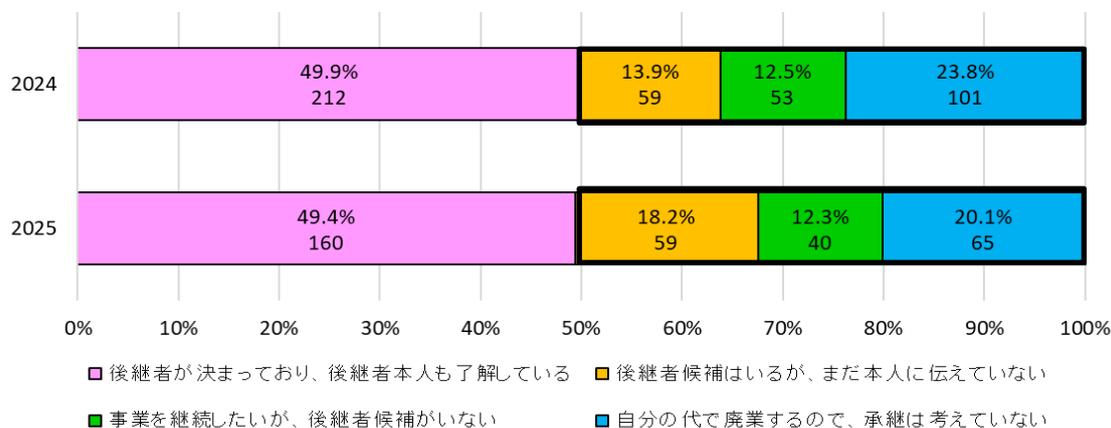
出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

(3) 経営者の高齢化と事業承継 (P.29) 図 3-2-6

・県内中小企業における 60 歳以上の経営者について、「事業を継続したいが、後継者候補がない」、「自分の代で廃業するので、承継は考えていない」という回答が 32.4%となっており、「後継者候補はあるが、まだ本人に伝えていない」という回答が 18.2%に上っている。

・こうした県内中小企業に対し、事業承継の取組を働きかけていくことが必要である。

図表 3-2-6 60 歳以上の経営者の後継者の決定状況 (福岡県)



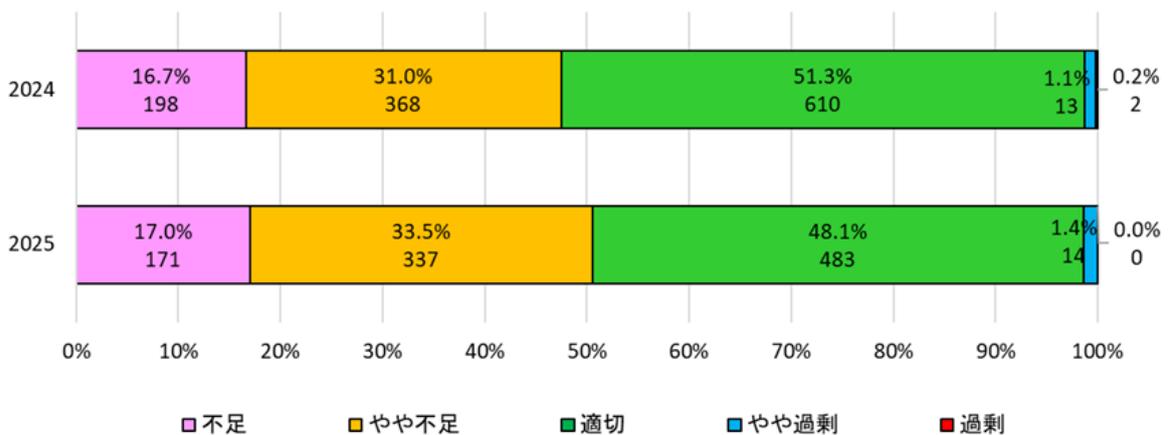
注：経営者の年齢が 60 歳以上の 356 社を対象

出所：福岡県商工政策課アンケート調査 (令和 7 年 7 月～9 月) より作成

(5) 人材育成 (P.32) 図 3-2-11、図 3-2-12、図 3-2-13、
 図 3-2-14、図 3-2-15

- ・人材の確保状況について、50.5%が「不足」又は「やや不足」と回答。
- ・「不足」又は「やや不足」と回答した企業では、不足している人材として「即戦力（業界経験者）」、不足している職種として「専門技術従業者」が最も多い。
- ・人材育成の取組状況については、「従業員間の自主的な取組」が最も多く、次いで「特に行っていない」となった。
- ・取組を妨げる要因として、「指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している」という指導する側の人材不足や「社員が多忙で、教育を受けている時間がない」という職場環境に係る要因が多い。

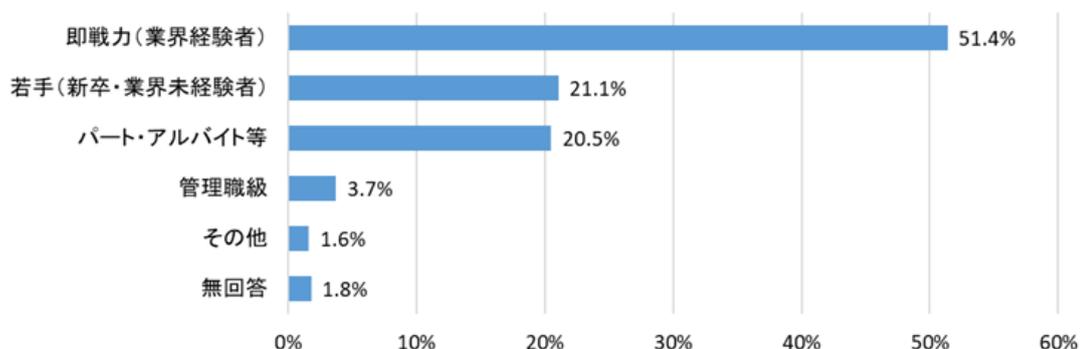
図表 3-2-11 人材の確保状況



注：県内中小企業 1,005 社を対象

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

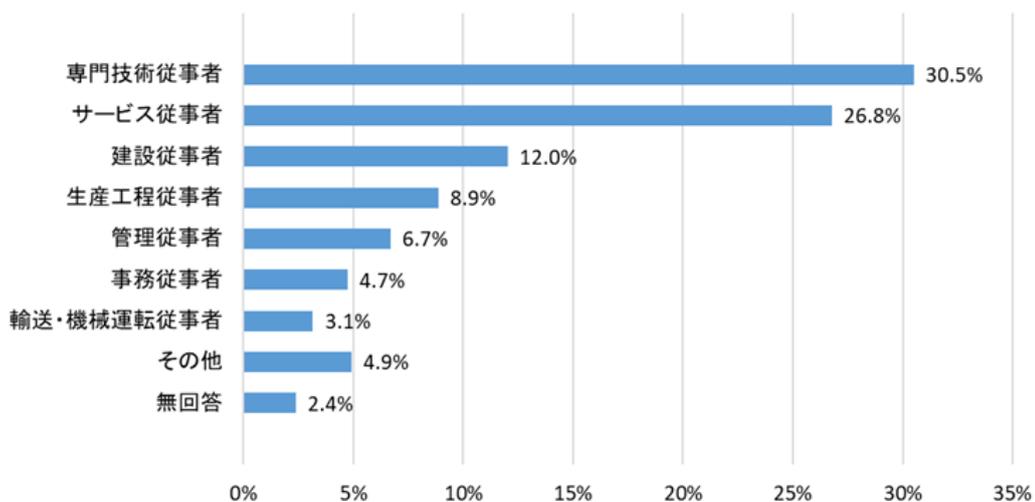
図表 3-2-12 不足している人材



注：人手の確保について「不足」、「やや不足」と回答した 508 社を対象

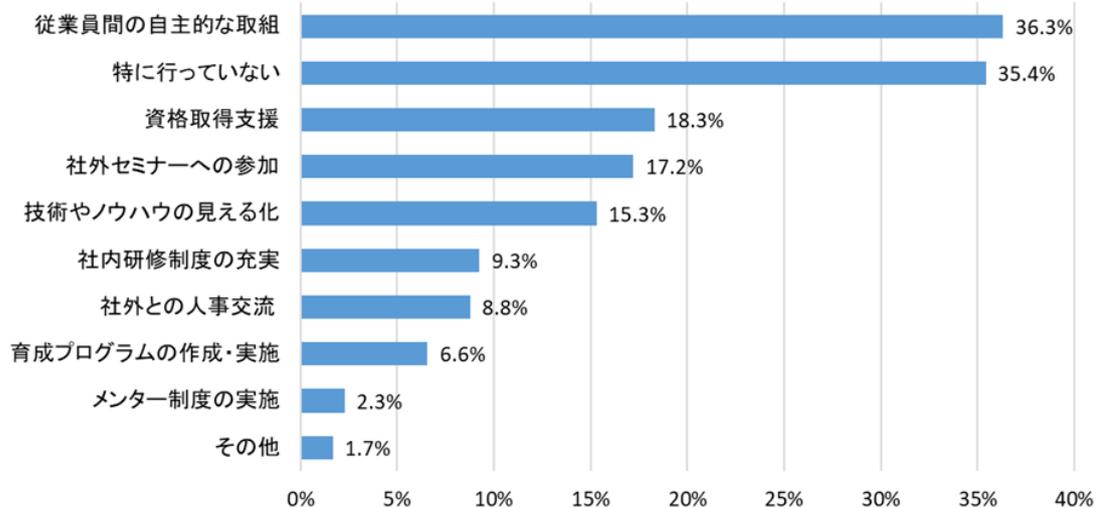
出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

図表 3-2-13 不足している職種



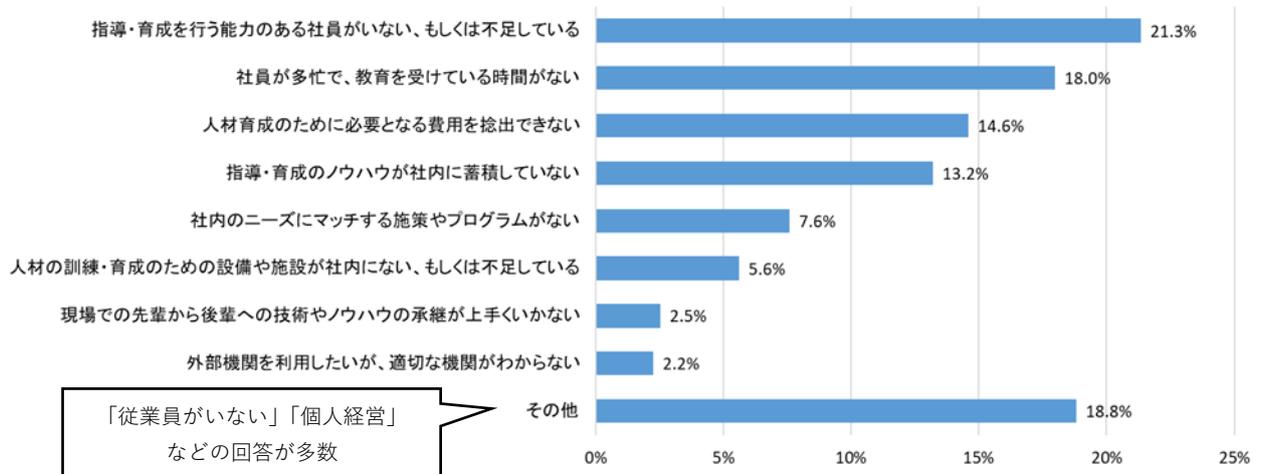
注：人手の確保について「不足」、「やや不足」と回答した 508 社を対象
 出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

図表 3-2-14 人材育成の取組状況



注：県内中小企業の 1,005 社を対象（複数回答可）
 出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

図表 3-2-15 人材育成の取組を妨げる要因



注：人材育成の取組状況について「特に行っていない」と回答した 356 社を対象（複数回答可）

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

第2部 令和6年度中小企業振興施策の実施状況

推進する施策と令和6年度の実施内容

1 中小企業の創業の促進を図るための施策

【令和6年度の主な取組内容】

(1) 創業希望者の確保及び育成

○福岡よかこビジネスプランコンテスト (P.45)

- ・地域での創業を促進するため、福岡県ベンチャービジネス支援協議会、地域中小企業支援協議会、日本政策金融公庫と連携し、創業希望者が地域の資源活用や地域の課題解決をテーマにビジネスプランを競う「福岡よかこビジネスプランコンテスト」を開催した。(応募者数 81名)

(3) 創業に必要な資金の円滑な供給

○ISSIN (P.48)

- ・個社の課題に応じたメンタリングや外部とのマッチング等の伴走支援を実施し、資金調達の達成を目指すプログラム「ISSIN」を実施した。(採択企業数 20社、資金調達企業数 17社)

(4) その他創業の促進を図るために必要な施策

○福岡県スタートアップキャンプの開催 (P.50)

- ・第一線で活躍する投資家や起業家を講師に招き、県内起業家に対し、資金調達やビジネス展開など、経営にまつわるノウハウを学ぶ研修会を開催した。(参加者数 延べ43人)

【目標指標の進捗】 (P.51)

指標	当初値(R2)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成状況
創業支援事業等 を活用して創業 した件数	1,150件 (単年度 ¹)	3,600件 (3年累計値 ²)	4,595件 (3年累計値)	地域中小企業支援協議会を中心に、関係機関が連携して創業相談や創業セミナーを積極的に開催した結果、創業件数は目標を達成した。
1億円以上の資金 調達を行った ベンチャー企業 数	12社 (単年度)	48社 (3年累計値)	67社 (3年累計値)	ディープテック分野 ³ を中心に各種伴走支援を行うなど、ベンチャー支援を行った結果、資金調達企業数は、目標を達成した。

¹ 単年度: 当該年度単体の実績値。

² 累計値: 複数年度の実績値の合計。計画終了時に実績値がどれだけ積みあがったかに着目するもの。

³ ディープテック分野: 特定の自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術であり、その事業化・社会実装を実現できれば、国や世界全体で解決すべき経済社会課題の解決など社会にインパクトを与えられるような潜在力のある技術。

2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

【令和6年度の主な取組内容】

(2) 事業活動を担う人材の確保

○地元理工系大学生などを対象とした開発現場の見学等 (P.53)

- ・県内外の理工系大学生や高専生等を対象に県内の半導体、自動車関連企業等を見学・体験する「オープンカンパニーツアー」を開催した。(参加者数 延べ 31 人)

(3) 事業活動を担う人材の育成

○中小企業 DX 人材の育成 (P.60)

- ・DX の導入・推進を支援するため、中小企業内で DX を推進する「中核人材」と、商工会議所の経営指導員などの外部から中小企業の DX を推進する「支援人材」に対する育成プログラムを実施した。(参加者数 45 名)

(4) 事業活動に必要な資金の円滑な供給

○県制度融資 (P.63)

- ・県内中小企業者の事業運営や設備投資における資金繰りを支援するため、「長期経営安定資金」等の県制度融資により低利の融資を行った。(5,617 件、約 680 億円)

(5) 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進

○福岡県ウェブ物産展の開催 (P.64)

- ・本県の EC による県産品販売のプラットフォームとして「福岡県よかもんショップ」を継続して運営し、県内中小企業の販路拡大を支援した。(総売上 約 6,100 万円)

(6) 事業承継の円滑化の促進

○産地工房での就業体験ツアーの実施 (P.68)

- ・県内伝統的工芸品産地の後継者を発掘するため、全国のものづくり系の学校に通う伝統工芸に関心の高い学生等を対象に、産地の工房での就業体験ツアーを実施した。(内定者 6 名)

○専門家派遣 (P.68)

- ・福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、外部専門人材（中小企業診断士や税理士等）の活用により、個者の実情に合わせた事業承継支援を行った。(専門家派遣件数 183 件)

(7) 生産性向上の促進

○福岡県中小企業生産性向上支援センターにおける宿泊事業者の生産性向上支援 (P.69)

- ・中小企業診断士が宿泊施設の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施し、その結果を踏まえ、豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせてコスト削減や売上向上等による生産性向上の取組を支援した。(支援件数 34 件)

○新たな観光地域づくり (P.70)

- ・観光地域づくりを進めるために県内 6 地域に設定した広域観光エリアにおいて、都市部にはない地域の特色を活かした体験プログラムの開発を支援した。(開発した体験プログラム数 21 件)

○プレミアム付き地域商品券の発行 (P.73)

- ・商工会議所、商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援した。
(発行団体 141 団体、発行総額 約 271 億円)

(8) その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策

○福岡県 SDGs 登録制度 (P.75)

- ・県内の SDGs に積極的に取り組む企業や団体を県が広く公表し、SDGs の貢献を「見える化」することで、登録事業者の取組を支援した。(登録事業者数 1,324 事業者)

【目標指標の進捗】(P.77)

指標	当初値(R2)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成状況
県の支援により生産性が向上した中小企業・小規模企業者数	34 社 (単年度)	300 社 (3 年累計値)	256 社 (3 年累計値)	新型コロナの 5 類移行後、支援申込件数が増加しているが、支援完了までに時間を要すること、設備導入が必要な場合の資金調達に時間を要したこと等の理由により目標を達成できなかった。
中小企業における DX の実践割合	9% (単年度) ※全国の参考値	30% (単年度)	24.5% (単年度)	DX を推進する中核人材と DX の導入を助言する支援人材の育成講座を実施したことにより、実績値は 24.5%となり、着実に進捗した。一方、小規模企業を中心に具体的な取組に繋がっていない企業があり、目標を達成できなかった。
延べ宿泊者数 (日本人)	997 万人泊 (単年度)	1,616 万人泊 (単年度)	1,656 万人泊 (単年度)	コロナ禍を経た観光需要が急速に回復し、宿泊代や旅行代を割り引く「ふくおか平日おトク旅」観光キャンペーンや、観光客のニーズに沿った体験プログラムの磨き上げ等を行い、「食べる、遊ぶ、泊まる」を一体的に楽しむ本県の新たな“観光の核”となる地域づくりに取り組んだこと等により、目標を達成した。
延べ宿泊者数 (外国人)	62 万人泊 (単年度)	426 万人泊 (単年度)	739 万人泊 (単年度)	入国制限が緩和された令和 4 年 10 月以降急速に回復。SNS や海外メディア等を活用した情報発信、海外旅行博・商談会等でのプロモーションに取り組み、目標を達成した。

3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

【令和6年度の主な取組内容】

(2) 新たな事業活動を担う人材の確保及び育成

○IT人材育成 (P.80)

- ・小中学生を対象に、学校でのプログラミング教育を通して習得した知識や技能を発揮し、プログラミングへの更なる意欲を醸成する場として、ビジュアルプログラミングアプリ「スプリング」を活用したオリジナル作品のコンテストを開催した。(応募作品数 102 件)

(3) 技術の高度化の促進

○デジタル化実証支援ラボにおける製品開発支援 (P.82)

- ・工業技術センター機械電子研究所に設置した「デジタル化実証支援ラボ」において、設計から試作・製造・生産管理までの一連のものづくり工程のデジタル化に関する技術指導や共同研究を行い、人材育成や製品開発を支援した。(試作・事業化支援件数 延べ 149 件)

○水素・燃料電池分野の技術相談、ビジネスマッチング相談 (P.82)

- ・水素・燃料電池分野への参入、水素エネルギーの利用に意欲を持つ企業等を対象に、①水素関連分野への参入、②水素利用の推進、③実証等のプロジェクトの企画・調整等の各種相談に対応する「福岡県水素グリーンイノベーションサポート窓口」を運用した。(相談件数 54 件)

○自動車関連企業電動化参入支援センターにおける支援 (P.83)

- ・「自動車関連企業電動化参入支援センター」において、自動車サプライヤー等の電動化分野への参入を支援した。(相談件数 144 件、専門家派遣数 80 件)

○半導体分野への参入促進 (P.85)

- ・福岡県半導体・デジタル産業振興会議講演会・交流会を開催した。(参加者数 250 名)
- ・大型展示会への出展や国内大手・海外企業への出張技術提案会の開催により、半導体関連企業のビジネスマッチングを支援した。(支援企業数 33 社)

○宇宙ビジネスへの参入促進 (P.85)

- ・福岡県宇宙ビジネスフォーラムを開催した。(参加者数 延べ 199 人)
- ・衛星データを活用したビジネス創出ワークショップを開催した。(参加者数 67 人)
- ・県内企業が行う、ロケット、人工衛星等の宇宙関連機器に係る研究開発を支援した。(支援件数 1 件)
- ・県内企業が行う、衛星データを活用した革新的サービスに係る研究開発を支援した。(支援件数 1 件)
- ・県内企業が行う、宇宙関連機器の軽量化・高性能化・生産拡大など、先進的な宇宙関連機器の製品開発の加速化を支援した。(支援件数 3 件)
- ・県内企業が行う、宇宙日本食認証に係る研究開発を支援した。(支援件数 4 件)

○福岡バイオコミュニティ推進会議総会の開催 (P.85)

- ・福岡バイオコミュニティの形成を推進するため、総会として福岡バイオコミュニティフォーラムを開催した。(参加者数 188 人)

【目標指標の進捗】(P.96)

指標	当初値(R2)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成状況
経営革新計画策定企業のうち売上または経常利益が向上した企業の数	207社 (単年度)	600社 (3年累計値)	802社 (3年累計値)	県内4地域に配置した経営革新計画策定指導員が商工会議所、商工会の経営指導員と連携し、実効性ある計画の策定から実行まできめ細かく支援したことにより、売上向上企業数は、目標を達成した。
県の支援により新たな成長産業分野における新製品、新サービスの開発件数	34件 (単年度)	120件 (3年累計値)	121件 (3年累計値)	産学官連携による研究開発の推進や専門家による支援、現場ニーズの掘り起こし等を行い、開発や実用化を積極的に促進したことにより、目標を達成した。
成長産業分野への新規参画企業数	89社 (単年度)	300社 (3年累計値)	482社 (3年累計値)	新たに参入を目指す企業の製品開発、販路開拓等を支援したことにより、目標を達成した。
中小企業の海外展開成約件数	30件 (単年度)	100件 (3年累計値)	105件 (3年累計値)	相談会や個別コンサルティングにおけるきめ細かい支援や海外バイヤーを招へいした商談会の開催などの取組を通じ、海外展開成約件数は、目標を達成した。

4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

【令和6年度の主な取組内容】

<p>(2) 生産性の向上の促進</p> <p>○デジタル化の支援 (P.98)</p> <p>・商工会議所・商工会が実施する、デジタルを活用した地域活性化に向けた取組を支援し、小規模事業者のデジタル化の支援や地域中小企業者の活性化を図った。(支援事業数 23 件)</p> <p>(3) その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策</p> <p>○トップランナー企業に対する支援 (P.103)</p> <p>・地域中小企業支援協議会が推薦した、県の支援を受け海外進出を目指す小規模事業者を「トップランナー企業」として認定し、事業計画に基づく売上向上や海外進出に向けて実施する取組を支援した。(トップランナー企業認定件数 17 件、地域中小企業チャレンジ応援補助金(トップランナー企業枠) 交付件数 5 件)</p>
--

【目標指標の進捗】 (P.104)

指標	当初値(R2)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成状況
商工会議所、商工会の経営指導員による巡回・窓口指導による経営改善等指導件数	197,626 件 (単年度) ※R1 年度	198,000 件 (単年度)	220,436 件 (単年度)	商工会議所、商工会の経営指導員による指導件数は、新型コロナウイルス感染症や原油価格の高騰に伴うエネルギーコスト・原材料価格の上昇等により、支援を必要とする中小企業が増加したことから、目標を達成した。
県の支援により生産性が向上した小規模企業者数	15 社 (単年度)	90 社 (3 年累計値)	123 社 (3 年累計値)	中小企業生産性向上支援センターの経験豊富な専門アドバイザーが、作業環境の改善や工程の標準化・自動化などについて、企業の現場に出向くなどし、生産性向上の取組の伴走支援を実施したことにより、目標を達成した。
重点支援企業である小規模企業者のうち売上または経常利益が向上した企業の数	223 社 (単年度)	240 社 (単年度)	278 社 (単年度)	地域中小企業支援協議会の構成機関が連携して、重点支援企業が抱える個々の課題に応じ、きめ細かく支援したことにより、目標を達成した。